

## 様式3

## 財務関係一覧表

①	※貸借対照表の現金預金、受取手形、売掛け金、有価証券、商品、貸倒引当金など決算期後1年以内に履行期が到来する資産	(A)	②	1 創業	年月日
流動比率	流動資産 千円	$\times 100 =$	%	2 休業又は転(廃)業の期間	年月日～年月日
動	流動負債 千円			3 現組織への変更	年月日
比				4 営業年数	年
率	※貸借対照表の支払手形、買掛け金、短期借入金、未払金、前受金、預り金など決算期後1年以内に履行期が到来する負債	※小数点以下第1位を四捨五入			

※営業年数は、審査基準日までの期日とし、その年数に年未満の端数があるときは切捨てて計算してください。

③従業員数 ④自己資本額 (千円)

職種	人數 (市内勤務人数)
事務(営業) 関係	人 (人)
店舗 従業員	人 (人)
その他	人 (人)
合計	人 (人)

※常時雇用されている人数を記入してください。

法 人	区分	直前決算時	利益処分 (損失処理)	決算後の増減額	合計(千円)	個 人	区分	金額(千円)
							期首資本金	(A)
	法定準備金						事業主借勘定	
	積立金						事業主貸勘定	△
	次期繰越利益 (次期繰越損失)						事業主利益 (事業主損失)	
	合計						合計	(B)

⑤年間売上高 (前期決算値)

レストラン	千円
喫茶室	千円
合計	千円

※表内の名称は、各事業所の使用する会計に合わせて、変更して使用すること

## 《記載例》

## 財務関係一覧表

① ※貸借対照表の現金預金、受取手形、売掛け金、有価証券、商品、貸倒引当金など決算期後1年以内に履行期が到来する資産  流動資産 750,000 千円 × 100 = 150 %	(A)  営業年数 ※小数点以下第1位を四捨五入	② 1 創業 2 休業又は転(廃)業の期間 3 現組織への変更 4 営業年数  昭和50年11月14日  年月日～年月日  年月日  27年

※営業年数は、審査基準日までの期日とし、その年数に年末満の端数があるときは切捨てて計算してください。

③従業員数 (千円) ④自己資本額

職種	人數 (市内勤務人数)
事務(営業) 関係	100人 ( 30人)
店舗 従業員	200人 ( 40人)
その他	400人 ( 100人)
合計	700人 ( 170人)

※常時雇用されている人数を記入してください。

法 人	区分	直前決算時	利益処分 (損失処理)	決算後の増減額	合計(千円)	個人 人	区分	金額(千円)
							(A)	(B)
	資本金	300,000		0	(A) 300,000		期首資本金	(A)
	法定準備金	25,000	0	0	25,000		事業主借勘定	
	積立金	5,000	0	0	5,000		事業主貸勘定	△
	次期繰越利益 (次期繰越損失)		10,000	0	10,000		事業主利益 (事業主損失)	
	合計	330,000	10,000	0	(B) 340,000		合計	(B)

⑤年間売上高 (前期決算値)

レストラン	40,000千円
喫茶室	20,000千円
合計	60,000千円

※表内の名称は、各事業所の使用する会計に合わせて、変更して使用すること

個人の場合はこちらへ記入